

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,519,564	11,899,136	17,276,476
経常利益 (千円)	85,519	384,433	889,205
四半期(当期)純損失 (千円)	687,566	117,021	203,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,199,553	338,056	577,982
純資産額 (千円)	12,291,659	12,435,052	12,912,609
総資産額 (千円)	22,496,342	22,320,132	23,757,065
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	24.73	4.21	7.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	55.7	54.4

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.00	7.44

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第49期第3四半期連結累計期間に、海外子会社の株式評価損及び事業損失引当金繰入額、遊休土地等の減損損失を計上いたしました。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高や株安の進行など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

海外では米国の景気減速や欧州での金融・財政危機が長期化し、企業収益への影響が懸念される状況です。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを的確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

食品成形機においては、国内では、大手ユーザー向けの「2列火星人 WN055型、WN056型」の販売が減少したことなどにより売上が減少しました。海外では、ヨーロッパ地域で調理製品用の「火星人 KN550型」「2列火星人 WN055型」などが好調でしたが、アメリカ地域では、景気低迷の影響を受け売上が減少しました。

製パンライン等においては、国内では「ラックボックススチーマー」や「V₄中華まんライン」、「VM250製パンライン」、「インジェクションライン」、「V₄ドウフィーダー」、「パン粉生産ライン」、「ミニあんパンライン」などの販売が好調で、売上が増加しました。海外では、アジア地域で「VM250、VM1000製パンライン」などの販売が好調でしたが、アメリカ、ヨーロッパ地域では景気低迷の影響を受け、売上が減少しました。

修理その他は、巡回点検活動が実を結び、国内・海外ともに順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,899百万円（対前年同四半期3.3%増）、営業利益は267百万円（対前年同四半期144.7%増）、経常利益は384百万円（対前年同四半期349.5%増）、四半期純損失は117百万円（前年同四半期は四半期純損失687百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、売上高は7,933百万円(対前年同四半期6.3%増)、セグメント利益(営業利益)は718百万円(対前年同四半期90.9%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少し、売上高は756百万円(対前年同四半期24.6%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は45百万円(対前年同四半期120.6%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は1,464百万円(対前年同四半期20.3%減)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(対前年同四半期45.6%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、売上高は720百万円(対前年同四半期1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は121百万円(対前年同四半期40.9%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

クロワッサンの販売が好調だったことと、製品の値上げにより売上は増加しましたが、小麦粉・油脂などの値上がりによる原材料費の上昇により、売上高は2,431百万円(対前年同四半期1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は136百万円(対前年同四半期30.3%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

消費不振によるリテールベーカリー業界への売上が減少し、売上高は313百万円(対前年同四半期4.7%減)となりましたが、経費削減により、セグメント利益(営業利益)は30百万円(対前年同四半期70.3%増)となりました。

なお、当社の連結子会社であるオレンジベーカリー(本社：アメリカ カリフォルニア州)において、製造した冷凍パンの一部を一部の社員が不正に流出させていた可能性が極めて高いことが判明いたしました。

外部の専門家のアドバイスを受けながら社内調査を行った結果、現時点で明らかになった不正流出と見られる額は、平成11年4月から平成23年10月までの期間に、概算で200万ドルであります。

当該事案発覚後、弁護士と協議を行い現地捜査当局に被害届を提出いたしました。不正流出の確たる証拠が不十分なため、全容解明が難しい状況にあり、現時点では刑事告訴と民事訴訟提起による損害賠償請求などが出来ない状況にあります。

不正流出と見られる状況を長年に渡り発見出来なかった管理責任に鑑み、関係者の厳正な処分を実施いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて896百万円減少し、10,090百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が回収により772百万円減少、仕掛品が109百万円増加、繰延税金資産が140百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、12,229百万円となりました。これは、減価償却及び減損損失などにより有形固定資産が476百万円減少、投資有価証券が29百万円減少、繰延税金資産が46百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,436百万円減少し、22,320百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて394百万円減少し、7,576百万円となりました。これは、短期借入金が433百万円減少、未払費用が150百万円減少、前受金が115百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて565百万円減少し、2,308百万円となりました。これは、長期借入金が69百万円減少、退職給付引当金が205百万円減少、繰延税金負債が124百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が116百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて959百万円減少し、9,885百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて477百万円減少し、12,435百万円となりました。これは、利益剰余金が214百万円減少、為替換算調整勘定が353百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加の55.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は494百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産装置」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,360,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 593,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,452,000	27,452	-
単元未満株式	普通株式 347,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,452	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が321株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	593,000	-	593,000	2.09
計	-	593,000	-	593,000	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,009	2,249,313
受取手形及び売掛金	2 3,732,897	2 2,960,417
商品及び製品	3,037,361	3,081,809
仕掛品	790,169	899,940
原材料及び貯蔵品	461,001	495,679
繰延税金資産	341,810	201,629
その他	361,542	231,991
貸倒引当金	19,636	30,548
流動資産合計	10,987,156	10,090,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,390,172	11,426,933
減価償却累計額	6,976,434	7,087,924
建物及び構築物（純額）	4,413,738	4,339,008
機械装置及び運搬具	5,552,813	5,295,199
減価償却累計額	4,075,455	3,899,865
機械装置及び運搬具（純額）	1,477,357	1,395,334
工具、器具及び備品	1,682,227	1,674,644
減価償却累計額	1,566,072	1,507,011
工具、器具及び備品（純額）	116,155	167,632
土地	5,156,931	5,175,848
リース資産	131,031	151,673
減価償却累計額	51,764	73,409
リース資産（純額）	79,266	78,263
建設仮勘定	427,460	38,082
有形固定資産合計	11,670,910	11,194,170
無形固定資産		
のれん	13,381	-
その他	70,127	77,853
無形固定資産合計	83,508	77,853
投資その他の資産		
投資有価証券	465,588	436,305
長期貸付金	167,671	163,814
繰延税金資産	447,145	400,841
その他	124,079	120,414
貸倒引当金	188,994	163,500
投資その他の資産合計	1,015,489	957,875
固定資産合計	12,769,908	12,229,899
資産合計	23,757,065	22,320,132

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,943	669,617
短期借入金	5,119,217	4,686,166
リース債務	28,525	32,453
未払費用	422,764	272,079
未払法人税等	145,913	137,504
前受金	412,532	527,846
賞与引当金	377,672	237,945
役員賞与引当金	-	8,550
関係会社整理損失引当金	153,242	96,591
災害損失引当金	61,335	-
その他	464,090	908,139
流動負債合計	7,971,236	7,576,893
固定負債		
長期借入金	1,465,925	1,396,305
リース債務	53,991	49,496
繰延税金負債	227,572	102,771
再評価に係る繰延税金負債	734,254	617,570
退職給付引当金	227,411	21,563
資産除去債務	21,685	22,583
その他	142,378	97,892
固定負債合計	2,873,218	2,308,185
負債合計	10,844,455	9,885,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,713,793	5,499,293
自己株式	167,435	167,941
株主資本合計	19,958,857	19,743,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,622	30,268
土地再評価差額金	5,367,751	5,320,770
為替換算調整勘定	1,603,874	1,957,759
その他の包括利益累計額合計	7,046,247	7,308,799
純資産合計	12,912,609	12,435,052
負債純資産合計	23,757,065	22,320,132

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,519,564	11,899,136
売上原価	6,260,510	6,543,840
売上総利益	5,259,054	5,355,295
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,927	147,179
荷造運搬費	285,981	302,607
貸倒引当金繰入額	269	822
販売手数料	236,570	199,743
給料及び手当	1,977,758	1,966,245
賞与引当金繰入額	91,964	116,359
役員賞与引当金繰入額	-	8,550
退職給付費用	252,983	237,386
旅費及び交通費	274,066	236,251
減価償却費	203,985	196,337
研究開発費	355,730	494,232
その他	1,267,361	1,181,711
販売費及び一般管理費合計	5,149,599	5,087,426
営業利益	109,455	267,869
営業外収益		
受取利息	5,448	7,960
受取配当金	8,615	9,852
物品売却益	28,788	11,405
為替差益	-	18,724
投資有価証券割当益	12,600	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	56,650
その他	40,991	71,033
営業外収益合計	96,443	175,626
営業外費用		
支払利息	55,367	50,902
為替差損	62,105	-
その他	2,906	8,159
営業外費用合計	120,379	59,061
経常利益	85,519	384,433
特別利益		
固定資産売却益	2,303	42
貸倒引当金戻入額	14,177	-
その他	698	-
特別利益合計	17,178	42

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,369	-
固定資産除却損	4,864	-
減損損失	243,852	96,490
投資有価証券評価損	51,430	76,770
関係会社株式評価損	55,777	-
関係会社事業損失引当金繰入額	91,333	-
災害による損失	-	35,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,998	-
その他	100	-
特別損失合計	466,724	208,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	364,026	175,846
法人税、住民税及び事業税	165,283	247,976
法人税等調整額	158,256	44,891
法人税等合計	323,540	292,868
少数株主損益調整前四半期純損失()	687,566	117,021
四半期純損失()	687,566	117,021

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	687,566	117,021
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,135	44,353
土地再評価差額金	-	88,496
為替換算調整勘定	485,851	353,885
その他の包括利益合計	511,987	221,035
四半期包括利益	1,199,553	338,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199,553	338,056

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
<p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.43%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.75%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.37%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が69,196千円、再評価に係る繰延税金負債が88,496千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が88,496千円、法人税等調整額(借方)が69,196千円それぞれ増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	11,432千円	(株)レオンアルミ	10千円
(株)レオンアルミ	(千ユーロ 97) 10千円		

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	3,772千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	596,060千円	543,684千円
のれんの償却額	24,975千円	13,381千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	69,512	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,498	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	69,496	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,295,928	948,439	1,837,995	710,014	8,792,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,165,783	54,595	-	-	2,220,378
計	7,461,711	1,003,034	1,837,995	710,014	11,012,756
セグメント利益	376,567	20,551	77,669	86,571	561,359

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,398,371	328,815	2,727,187	11,519,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	118	118	2,220,496
計	2,398,371	328,933	2,727,305	13,740,061
セグメント利益	195,740	17,620	213,361	774,721

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	774,721
セグメント間取引消去	247,629
本社一般管理費(注)	912,895
四半期連結損益計算書の営業利益	109,455

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,223,287	747,852	1,464,546	718,415	9,154,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,710,017	8,362	163	2,232	1,720,776
計	7,933,304	756,215	1,464,709	720,647	10,874,877
セグメント利益	718,753	45,344	42,278	121,951	928,327

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,431,730	313,304	2,745,034	11,899,136
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22	22	1,720,799
計	2,431,730	313,327	2,745,057	13,619,935
セグメント利益	136,365	30,006	166,372	1,094,699

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,094,699
セグメント間取引消去	79,246
本社一般管理費（注）	906,077
四半期連結損益計算書の営業利益	267,869

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	24円73銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	687,566	117,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	687,566	117,021
普通株式の期中平均株式数(株)	27,806,312	27,798,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当金については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額 69,496千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。